

ふくしま緑の森づくり公社の概要と経営状況 (令和7年度版)



公社造林 西山団地(猪苗代町)

公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社

目 次

	頁
I 設立及び背景	1
II 組織及び職員数	1
III 事業の概要	1
1 事業の内容	1
2 事業対象地域	1
3 事業資金	1
4 分収造林事業の概要	2
5 財務状況	3
IV 経営改善の状況	5
1 経営改善計画書(第3次緑の森づくり新生プラン)の概要	5
2 経営改善計画書(第3次緑の森づくり新生プラン)の進捗状況	5
3 経営改善計画書(第3次緑の森づくり新生プラン)の概要	7
【参 考】経営状況	
1 事業実施状況	8
2 収支決算の状況	9
3 財産の状況	10

(公社) ふくしま緑の森づくり公社の概要

I 設立及び背景

昭和30年代後半の本県林野の状況は、民有林野における森林の蓄積程度が低く経営が劣悪であり、また、出稼ぎによる労働力流出、賃金高騰や造林資金の逼迫等により造林事業が停滞し、地域定住環境の改善や公益的機能の発揮などのための造林の推進が、奥地未開発林野を有する市町村における振興上の課題となっていた。

一方、昭和33年に「分収林特別措置法」が施行され、県では昭和38年に「民有林造林長期計画」を策定し、人工林率60%達成を目標としていたが、当時の造林補助、市町村による造林及び森林開発公団造林等だけでは、目標達成は極めて困難な状況であった。

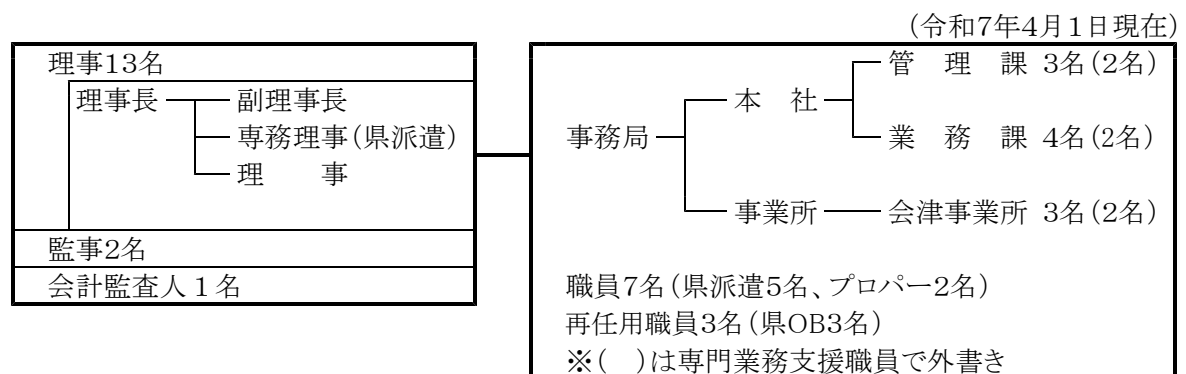
また、県行造林も、財政事情に加え、当時は農林漁業金融公庫（H20～日本政策金融公庫）から融資が受けられなかったため、既定の国の補助制度のみでは造林拡大の可能性は低いことから、国の補助制度と併せて公庫融資を受けられる公的組織をつくる必要があった。

このような状況を背景に、造林を推進する県の補完機関として、福島県、市町村、林業関係団体の出資により昭和42年4月1日に福島県林業公社が設立された。

平成26年4月1日、「公益社団法人」へ移行し、名称を「ふくしま緑の森づくり公社」に変更した。

II 組織及び職員数

平成24年3月をもって公社プロパー職員は全員退職し、県派遣職員と嘱託員の組織体制となっていたが、平成29年度に新たに公社プロパー職員を2名採用した。



III 事業の概要

1 事業の内容

- (1) 造林、育林、その他の森林整備及び立木の伐採
- (2) 森林の造成及び施業の受託
- (3) 分収造林及び分収育林制度の促進
- (4) 森林、林業、自然環境・地球環境の保全等に関する普及啓発
- (5) 林業の経営、技術の指導等林業の振興
- (6) その他公社の目的を達成するために必要な事業

2 事業対象地域

県内一円

(分収林事業の実施対象市町村は、社員市町村で令和7年4月1日現在、31市町村)

【分収造林】 本社管内 4,885.60ha 会津管内 12,733.18ha 計17,618.78ha

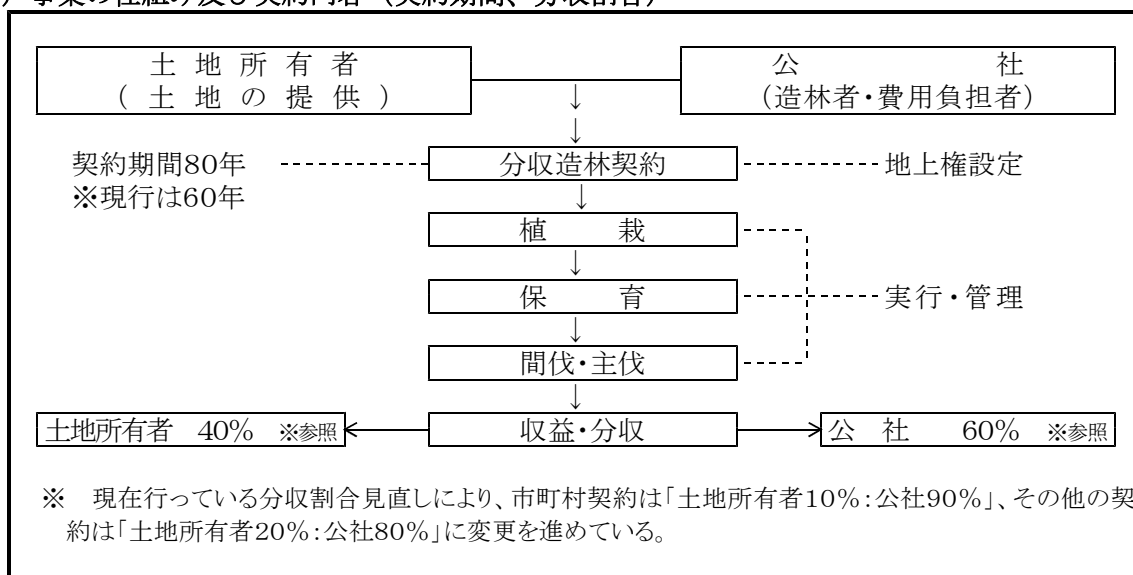
【分収育林】 本社管内 50.12ha

3 事業資金

国・県等からの補助金（造林補助金、公庫償還補助金等）、借入金（日本政策金融公庫及び県）、自己資金（賦課金、販売収入等）をもって充てている。

4 分収造林事業の概要

(1) 事業の仕組み及び契約内容（契約期間、分収割合）



(2) 契約の状況(令和7年4月1日現在)

【分収造林】

区 分	市町村	財産区	共 有	会社等法人	個 人	計
面積(ha)	1,259.57	3,675.08	6,004.64	2,301.67	4,377.82	17,618.78
割合(%)	7	21	34	13	25	100
契約件数(件)	50	152	391	162	2,202	2,957
契約者数(人)	50	152	5,989	165	2,202	8,558

※本社管内 4,855.60ha、会津管内 12,733.18ha

【分収育林】

区 分	市町村	財産区	共 有	会社等法人	個 人	計
面積(ha)	—	3.16	7.73	—	39.23	50.12
割合(%)	—	6	16	—	78	100
契約件数(件)	—	1	2	—	6	9
契約者数(人)	—	1	8	—	6	15

※本社管内のみ。

(3) 森林資源の状況(令和7年4月1日現在)

公社造林地は、14,828haで契約地の84%。また、搬出間伐の対象となる林齢が35年生を超える森林は86%となっており、現在、保育から搬出間伐を中心とした施業となっている。

なお、造林地の69%は、会津地方に存在している。

樹種別では、スギが71%、アカマツ・カラマツが24%、ヒノキが4%となっている。

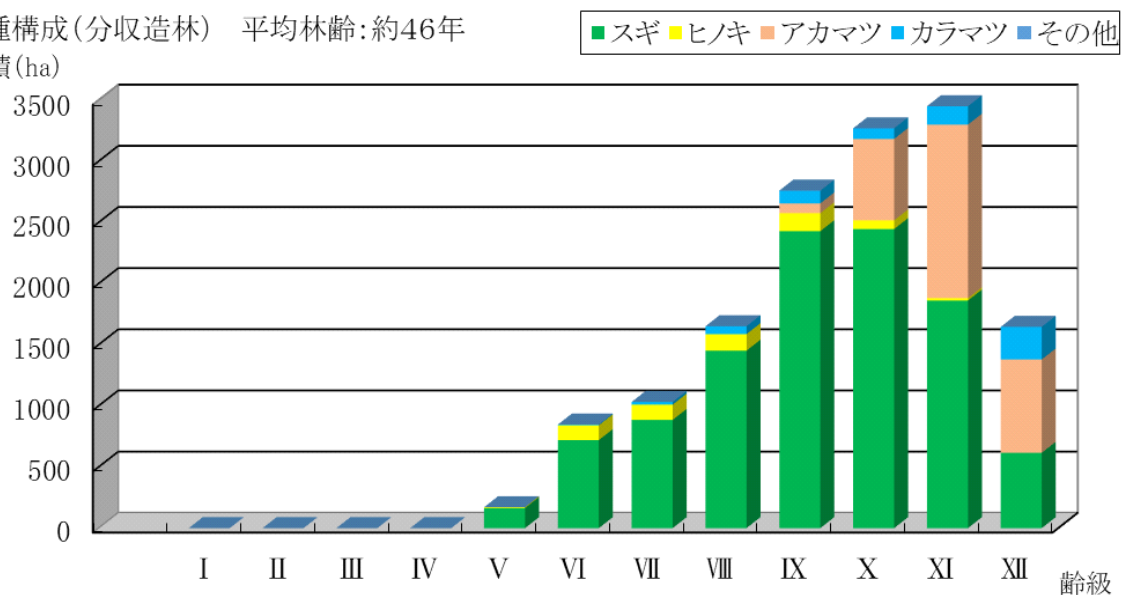
(単位 面積:ha／構成比:%)

区分	5齢級	6齢級	7齢級	8齢級	9齢級	10齢級	11齢級	12齢級	合計
スギ	164	720	885	1,451	2,428	2,445	1,861	616	10,571
ヒノキ	7	121	125	135	147	71	19	0	625
アカマツ	0	0	0	0	80	666	1,419	763	2,929
カラマツ	0	6	22	65	103	87	150	267	700
その他	0	0	0	0	2	0	1	0	3
合 計	170	846	1,033	1,652	2,760	3,269	3,451	1,647	14,828
構成比	1.1	5.7	7.0	11.1	18.6	22.0	23.3	11.1	100.0

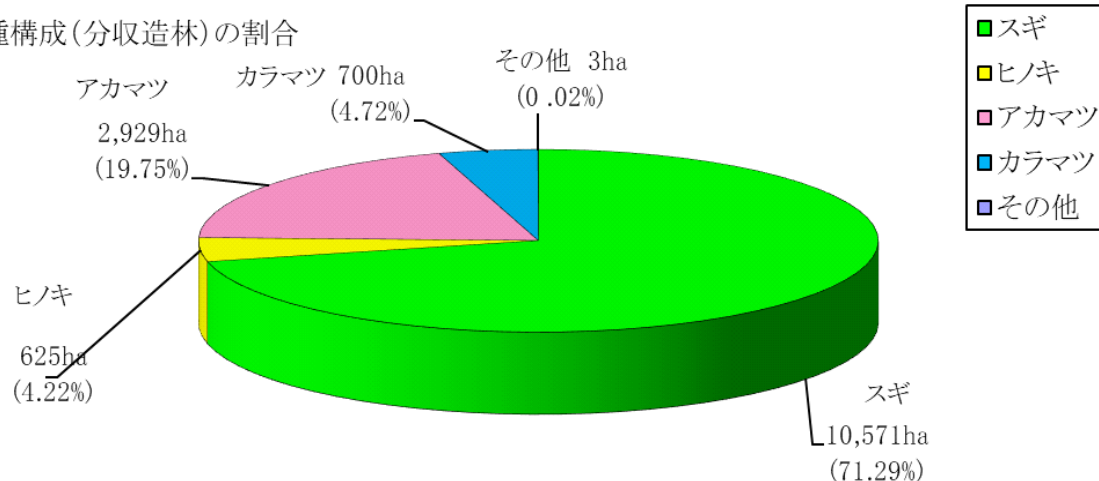
※齢級とは、森林の林齢を5年括りにしたもので、5齢級は21～25年生の森林を示す。

※面積は、単位未満を四捨五入しているため、必ずしも合計と一致しない。

樹種構成(分収造林) 平均林齢:約46年
面積(ha)



樹種構成(分収造林)の割合



5 財務状況

(1) 出捐金及び賦課金の状況

(令和6年度決算)

社員区分	構成数	口数	出捐金	賦課金(単年度)
福島県	1	100	10,000千円	50千円
市町村	31	135	13,500千円	3,035千円
林業関係団体	3	20	2,000千円	150千円
合計	35	255	25,500千円	3,235千円

(2) 長期借入金残高及び内訳

(令和7年3月31日現在)

政策公庫	県	市町村	市中銀行	その他	計
126.4億円	354.1億円	—	—	—	480.5億円

ア 日本政策金融公庫の利率別残高

公庫から借り入れた借入金の最高利率は3.35%となっている。

これは、平成15年度から平成19年度に施業転換資金を活用し、約96億円を高利率の借入金から低利率の借入金に借り換えたこと、また、平成18年度から平成19年度に利率3.5%以上の借入金約26.4億円を繰上償還したことによるものである。

(令和7年3月31日現在)

利率区分	借入金残高	償還期間
無利子	1,330百万円	令和7～36年度
1.0%未満	271百万円	令和7～56年度
1.0%以上～1.5%未満	2,067百万円	
1.5%以上～2.0%未満	4,108百万円	
2.0%以上～2.5%未満	3,041百万円	
2.5%以上～3.0%未満	976百万円	
3.0%以上～3.5%未満	847百万円	
合計	12,640百万円	

イ 県からの借入金残高内訳

県は公社設立から平成12年度まで有利子で貸付金を貸し付けてきたが、木材価格の低迷や賃金の高騰などから公社事業の収支の均衡が見込めない状況を踏まえ、平成13年度からの新規貸付け及び既往貸付金ともに無利子とした。

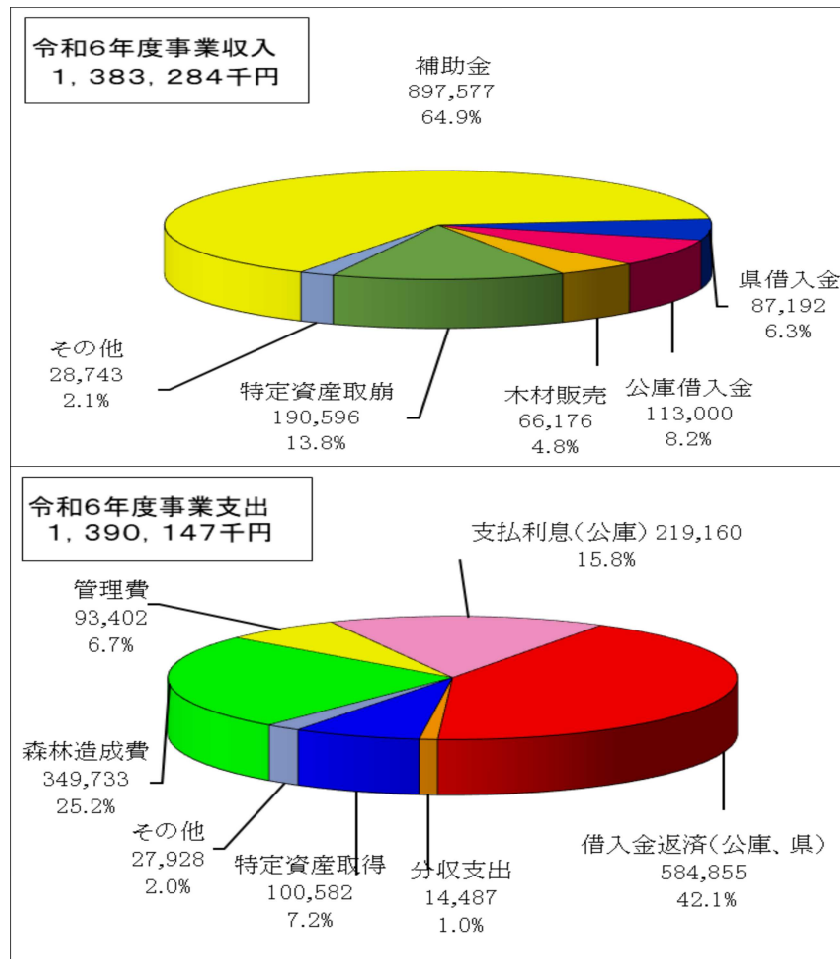
(令和7年3月31日現在)

借入年度	借入残高	償還年度	備 考
昭和42年度～平成12年度	20,825百万円	令和27～42年度	平成13年度契約変更
平成13年度～令和6年度	14,585百万円	令和29～66年度	
合計	35,410百万円		

(3) 事業収支状況（令和6年度決算）

公社は自主財源を持たないことから、公社運営に際しては、県からの借入金、補助金、公庫からの借入金が主な財源となっているが、平成27年度より公庫償還金について県の補助金が交付されていることにより、補助金収入は全体の65%を占めている。

一方、支出内容を見ると、元利償還金の占める割合は58%、特定資産への積戻しが7%となっており、残りの35%で分収林の管理や組織運営を行っている。



IV 経営改善の状況

1 経営改善計画書(第3次緑の森づくり新生プラン)の概要

- 策定年月日 令和6年5月28日
- 計画対象期間 令和6年度～令和10年度
- 評価対象期間 令和6年度～令和10年度

〔経過〕

令和6年5月28日 「第3次緑の森づくり新生プラン」決定（令和6年度第2回理事会）

令和6年6月14日 「第3次緑の森づくり新生プラン」報告（令和6年度第11回定時社員総会）

2 経営改善計画書(第3次緑の森づくり新生プラン)の進捗状況

(1) 森林の整備

ア 森林整備に係る事業量

〔目標〕 事業量を「森林整備面積」で500ha、「作業路等」で25,000mとする。

〔実績〕 事業量を「森林整備面積」で428ha実施し、「作業路等」で30,601mの作設を行った。

〔評価〕 作業路等の整備を重点的に行った結果、森林整備面積は目標の86%、作業路等については目標の122%となった。

(単位：ha、m)

区 分		取組内容	現況値	R6	R7	R8	R9	R10目標値
森林整備面積(ha)	計 画	1年間に間伐等の森林施業を実施する面積		500	500	500	500	500
	実 績		430	428				
	達 成 率			86%				
作業路等(m)	計 画	1年間に整備する作業路等の延長		25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	実 績		19,918	30,601				
	達 成 率			122%	0%	0%	0%	

※現況値は、令和元年度～4年度の4か年平均値。

※森林整備に係る事業費（参考数値）

(単位：千円)

区 分		取組内容	現況値	R6	R7	R8	R9	R10目標値
森林整備事業費	計 画	1年間に間伐等の森林施業の実施に係る事業費		413,000	413,000	413,000	413,000	413,000
	実 績		341,379	365,681				
	達 成 率			89%	0%	0%	0%	

※ 作業路等の整備に要する事業費を含む。

(2) 木材の生産と収入確保に係る重点的な取組

ア 積極的に間伐材を搬出し、さらなる販売収入を確保

〔目標〕 間伐材の販売収入を68,000千円確保する。

〔実績〕 搬出を伴う間伐を253.71ha実施し、60,423千円の販売収入を確保できた。

〔評価〕 間伐材販売収入については、低質材の搬出が多かったため目標額の89%にとどまった。

(単位：千円)

区 分		取組内容	現況値	R6	R7	R8	R9	R10目標値
収入見込額	計 画	木材販売収入額		68,000	68,000	68,000	68,000	68,000
	実 績		51,891	60,423				
	達 成 率			89%	0%	0%	0%	

※現況値は、令和元年度～4年度の4か年平均値で、公社実施分のみ。

(3) 財務状況の改善に関する重点的な取組

ア 管理経費単年度所要額の節減

〔目標〕 現況値を維持し、5,500千円以内の支出にとどめる。

〔実績〕 物件費所要額が6,117千円を要した。

〔評価〕 計画目標は達成できなかったが、Ｊークレジット制度導入に当たり必要となった土地所有者への説明と不同意がないことの確認のための全契約者への通知施行に伴う経費（６８７千円）を除くと実績額は５，４３０千円となり、経費節減は実行できた。

（単位：千円）

区 分		取組内容	現況値	R6	R7	R8	R9	R10目標値
物件費所要額	計 画	物件費（旅費交通費、需用費、通信運搬費、会議費及び什器備品費の合計額）		5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
	実 績		5,568	6,117				
	達 成 率			111%	0%	0%	0%	

※現況値は、令和元年度～４年度の４か年平均値。

分収林契約適正化事業に要する経費を除く。

（４） 分収割合の契約変更

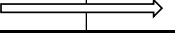
県、社員市町村等からの支援を受けながら、引き続き分収割合の契約変更を推進する。

〔目標〕 分収割合について２０件の変更契約の締結を行う。

〔実績〕 ２６２件の変更協議を行い分収割合の変更に取り組んだが契約の締結は６件にとどまった。

〔評価〕 計画目標を未達成。

（単位：件）

区 分		取組内容	契約件数 (R7.3末)	現況値	R7.3末 変更件数	R7～R9	R10目標値
計 画	市町村有林	土地所有者の協力を 得て分収割合の契約 変更を推進する。	50	50	50	達 成	50
	個人・共有林等		2,907	2,022	2,042		2,124
	計		2,957	2,072	2,092		2,174
実 績	計		2,085		2,085		
達 成 率	%		71%		99.7%		

※現況値は、令和５年３月末までの契約変更実績件数。

地位級・地利級による施業団地区分の評価が高いもののうち、交渉可能な契約99件を対象とする。

【参考】

（単位：件）

区 分		取組内容	現況値	R6	R7	R8	R9	R10目標値
分収割合変更 契約件数	計 画	土地所有者の協力を 得て分収割合の契約 変更を推進する。		20	20	20	20	19
	実 績		2,072 (累計)	6				
	達 成 率			30%	0%	0%	0%	

※現況値は、令和５年３月末までの契約変更実績件数。

〔契約締結に至らない要因等〕

- ・交渉は重ねているが、分収割合を変更しなければならないことの必要性が契約相手方に理解されない。
- ・共有地等で権利者が複数存在し意見がまとまらない。
- ・分収割合の変更と契約期間の延長を一体的に進め、長伐期は施業複層林化により、所有者が主伐後に植栽が不要になる等のメリットを併せて説明するなどして同意取り付けを図る必要がある。

（５） 政策金融公庫借入金の繰上償還

利子負担の軽減のため、経営改善積立資産の活用により政策金融公庫借入金の繰上償還を行う。

〔目標〕 ３０，０００千円の公庫資金繰上償還に取り組む。

〔実績〕 ２契約地について、１５，７１６千円の繰上償還を実施した。

〔評価〕 計画目標を未達成。なお、主伐売払いに伴う繰上償還（７９，７５５千円）を含めると、９５，４７１千円（目標額の３１８％）となる。

（単位：千円）

区 分		取組内容	現況値	R6	R7	R8	R9	R10目標値
公庫資金 繰上償還額	計 画	政策金融公庫借入金 の繰上償還を行う。		30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	実 績		7,205	15,716				
	達 成 率			52%	0%	0%	0%	

※現況値は、令和元年度～４年度の４か年平均値。

公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社 第3次緑の森づくり新生プランの概要

第2次プランの成果(R元～R5)

- 効率的な森林整備 (約21.9億円の減)
- 木材販売収入の確保 (約2.4億円の増)
- 管理費の削減 (約1.8億円の減)
- 県の支援策(公庫償還金についての補助等)
- 土地所有者の協力:分収割合変更契約達成率 (2.5ポイント上昇) 67.5%⇒70.0%(R5.3.31現在、2,072件/2,960件)
- 長期借入金残高 (12億円の減) 500億円⇒488億円(R5.3.31現在)

- 造林地現有面積
約15,000ha

- 森林施業
長伐期・非皆伐による
針広混交林施業の推進



第3次プランで重点的に取り組む事項(R6～R10)

【森林の公益的機能の持続的発揮】

≫効率的な森林整備

- 森林経営計画に基づく施業の重点化
- 主伐期や60年生時の間伐期の到来を見据えた事業量の一部前倒し(事業量の平準化)
- 市町村と連携した森林整備
(R5目標) (R10目標)
目標: 森林整備面積 560ha/年→500ha/年

≫森林の状況に応じた適切な管理

- 森林の適正な管理による公益的機能の発揮(長伐期・非皆伐施業等)
- 不成熟林の林況・立地条件調査
→土地所有者との協議・解除等の検討



森林再生への取組(流出防止柵)

【木材の生産、販売対策】

≫木材生産の低コスト化

○計画的な路網整備

(R5目標) (R10目標)
目標: 作業路延長 25,000m/年 → 25,000m/年

≫有利な販売方法の選択

- 山土場での木材販売、木材市場への出材、単価契約等

- スケールメリットを活かした大口需要先への直接搬入等

目標: 木材販売収入
(R5目標) (R10目標)
35,000千円/年 → 68,000千円/年



スケールメリットを利用した木材販売

【公社運営の改善(コスト削減)】

≫管理費等運営経費の縮減と収入確保

- 管理経費等(物件費)の節減
(R5目標) (R10目標)
目標: 物件費 6,399千円/年 → 5,500千円/年
- 経営改善積立資産の使途拡大による短期借入金の利子負担軽減
- Jクレジット制度の導入に向けた取組
(新たな収入の確保)

≫分収割合の見直し

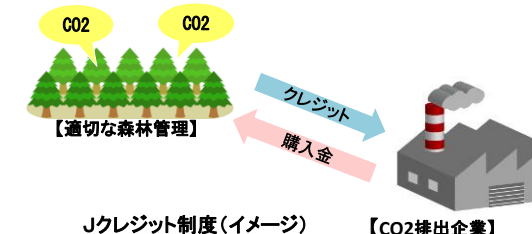
- 優先して取り組むべき対象として選定した契約者との協議による分収割合見直しの推進(5年間で99件)
目標: 分収割合変更件数 R10年度末 = 2,174件
(73.4%=2,174件/2,960件)

- ≫公庫借入金の繰上償還による利子負担の軽減
(経営改善積立資産の活用)

- ≫森林経営管理制度を活用し市町村と連携した、森林管理等による受託収入の確保

≫関係者への協力、支援要請

- ・事業資金の確保、借入金の抑制のため県、国、市町村等の協力、支援を要請



【ICT技術、新たな施業技術の活用】

≫プランニングマップ(木材生産の難易度を表示)を活用した適切な森林管理

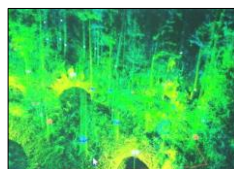
- ≫航空レーザー計測データ及び地上レーザー計測機器等の活用により、資源情報の精度向上を図り安定的な材の供給体制を整備し有利な販売につなげる

- ≫列状間伐などの施業技術の導入による作業効率の改善

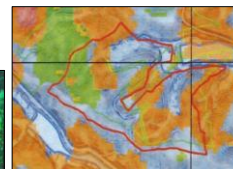
≫技術研修会の開催



列状間伐の実践



レーザー計測データ等の活用



プランニングマップの活用

【参 考】経営状況

直近5か年間の事業の実施状況、収支決算の状況等は次のとおりである。

1 事業実施状況

(1) 分収造林事業

区 分 (単位)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	計(2～6)
新 植 (ha)	—	—	—	—	—	0.00
補 (改) 植 (ha)	—	—	—	—	—	0.00
下 刈 (ha)	5.18	5.18	1.34	—	—	11.70
雪 起 (ha)	—	—	—	—	—	0.00
除伐・つる切 (ha)	13.78	2.81	—	—	—	16.59
枝 打 (ha)	—	—	—	—	—	0.00
保 育 間 伐 (ha)	228.62	177.56	171.63	183.62	189.98	951.41
間 伐 (ha)	155.21	144.03	127.87	126.39	102.51	656.01
ふ く し ま 森 林 再 生 事 業 (ha)	55.74	59.79	59.18	64.29	69.81	308.81
森 林 整 備 加 速 化 (病 虫 獣 害 対 策) (ha)	—	—	—	—	—	0.00
未 利 用 間 伐 材 利 用 促 進 対 策 事 業 (ha)	—	—	—	—	—	0.00
小 計 (ha)	458.53	389.37	360.02	374.30	362.30	1,944.52
作 業 路 開 設 (m)	21,206	20,114	17,321	21,808	21,017	101,466
作 業 路 拡 幅 (m)	454	—	—	—	—	454
作 業 路 補 修 (m)	—	166	—	—	—	166
小 計 (m)	21,660	20,280	17,321	21,808	21,017	102,086
アカマツ林保全事業 (ha)	—	—	—	—	—	0.00
境界保全事業 (m)	—	—	—	—	—	0.00
現地調査委託事業 (箇所)	—	—	—	—	—	0.00

(2) 分収育林事業

区 分 (単位)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	計(2～6)
除伐・つる切 (ha)	—	—	—	—	—	0.00
枝 打 (ha)	—	—	—	—	—	0.00
保 育 間 伐 (ha)	—	—	—	—	—	0.00
計 (ha)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 林産物売払収入

区 分 (単位)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	計(2～6)
事 業 量 (ha)	200.99	203.82	191.32	211.47	251.11	1,058.71
金 額 (円)	67,725,457	59,589,192	69,153,862	72,885,135	66,175,880	335,529,526

※ 令和4年度以降は主伐収入を含む。

2 収支決算の状況

(1) 収 入

(単位:百万円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	計(2～6)
造林事業補助金	239	226	209	246	247	1,167
利子助成補助金	20	19	18	17	16	90
公庫償還補助金	659	667	655	643	635	3,259
公庫資金	132	126	110	118	113	599
県借入金	85	87	87	87	87	433
林産物収入	68	60	69	73	66	336
雑収入	5	2	0	0	2	9
特定資産取崩	3	5	22	121	191	342
その他	17	17	48	74	26	182
小計	1,228	1,209	1,218	1,379	1,383	6,417
前期繰越	△ 98	△ 83	△ 84	△ 92	△ 84	△ 441
合計	1,130	1,126	1,134	1,287	1,299	5,976

(注)借換資金及び短期借入金(短期借入金の支払いに当てる長期借入金を含む)を除く。

(2) 支 出

(単位:百万円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	計(2～6)
事業費	337	327	308	342	350	1,664
管理費	88	83	85	92	93	441
公庫償還金	483	507	539	541	584	2,654
公庫支払利息	246	241	235	228	219	1,169
県償還金	7	7	6	4	1	25
分収支出	20	17	22	31	14	104
特定資産取得	—	—	1	101	101	203
その他	32	28	30	32	28	150
計	1,213	1,210	1,226	1,371	1,390	6,410
次期繰越金	△ 83	△ 84	△ 92	△ 84	△ 91	△ 434

(注)1 借換資金及び短期借入金(繰上償還の支払いに当てた短期借入金を含む)を除く。

2 公庫支払利息には償還期限未到来利息が含まれている。

3 6年度の次期繰越額△91百万円には、償還期限未到来利息128百万円が含まれており、これを除くと次期繰越額は37百万円となる。

3 財産の状況

貸 借 対 照 表 (令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	127,039	流 動 負 債	682,781
現金預金	110,131	短期借入金	70,000
販売用資産	4,836	次期返済長期借入金	464,841
未収金	11,969	未払金	11,425
前払費用	103	未払費用	131,097
固 定 資 産	67,176,396	賞与引当金	5,085
基本財産	31,500	預り金	333
基本財産積立資産	31,500	固 定 負 債	47,588,987
特定資産	19,545,121	長期借入金	47,562,286
退職給付引当資産	3,770	政策公庫借入金	12,176,699
経営改善積立資産	308,008	県借入金	35,385,587
森林補助金形成資産	19,233,343	長期末払金	22,931
その他の固定資産	47,599,775	引当金	3,770
森林資産	47,591,146	退職給付引当金	3,770
構築物	0	負 債 合 計	48,271,768
車両運搬具	33		
什器備品	4,631	正 味 財 産	19,031,667
電話加入権	331	指定正味財産	19,264,843
ソフトウェア	3,558	出捐金	25,500
その他の固定資産	76	森林資産形成補助金	15,018,748
		公庫償還補助金	4,214,595
		寄付金	6,000
		一般正味財産	△ 233,176
合 計	67,303,435	合 計	67,303,435